有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成27年４月１日
（第 36 期）　　至　平成28年３月31日

株式会社 ラウンドワン

（E04710）

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 4
５．従業員の状況 …… 5
第２　事業の状況 …… 6
１．業績等の概要 …… 6
２．生産、受注及び販売の状況 …… 7
３．対処すべき課題 …… 7
４．事業等のリスク …… 8
５．経営上の重要な契約等 …… 10
６．研究開発活動 …… 10
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 10
第３　設備の状況 …… 12
１．設備投資等の概要 …… 12
２．主要な設備の状況 …… 12
３．設備の新設、除却等の計画 …… 13
第４　提出会社の状況 …… 14
１．株式等の状況 …… 14
(1)　株式の総数等 …… 14
(2)　新株予約権等の状況 …… 14
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 14
(4)　ライツプランの内容 …… 14
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 14
(6)　所有者別状況 …… 14
(7)　大株主の状況 …… 15
(8)　議決権の状況 …… 16
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 17
２．自己株式の取得等の状況 …… 17
３．配当政策 …… 18
４．株価の推移 …… 18
５．役員の状況 …… 19
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 21
第５　経理の状況 …… 25
１．連結財務諸表等 …… 26
(1)　連結財務諸表 …… 26
(2)　その他 …… 48
２．財務諸表等 …… 49
(1)　財務諸表 …… 49
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 58
(3)　その他 …… 58
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 59
第７　提出会社の参考情報 …… 60
１．提出会社の親会社等の情報 …… 60
２．その他の参考情報 …… 60
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 61

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【事業年度】	第36期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　杉野　公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地１　堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	０７２（２２４）５１１５（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　佐々江　慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地１　堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	０７２（２２４）５１１５（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　佐々江　慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（百万円）	89,568	85,903	84,272	83,905	83,516
経常利益	（百万円）	11,481	8,217	7,818	6,150	5,402
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	2,781	601	△19,681	△4,568	449
包括利益	（百万円）	2,761	738	△19,272	△3,996	10
純資産額	（百万円）	79,882	78,714	57,531	51,626	49,730
総資産額	（百万円）	228,236	206,217	127,138	111,588	104,535
１株当たり純資産額	（円）	838.35	826.11	603.84	541.88	521.99
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	29.19	6.31	△206.56	△47.95	4.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	35.0	38.2	45.3	46.3	47.6
自己資本利益率	（%）	3.5	0.8	－	－	0.9
株価収益率	（倍）	18.71	107.77	－	－	134.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	32,852	26,418	20,456	22,576	15,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	24,036	4,371	46,611	592	△5,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△45,981	△34,564	△66,200	△20,820	△15,309
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	28,003	24,274	25,172	27,777	23,199
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	1,295 (4,772)	1,351 (4,338)	1,413 (4,503)	1,493 (4,937)	1,838 (4,796)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。

２．第34期及び第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第32期、第33期及び第36期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

５．連結子会社の従業員数については、在籍人数を記載しております。また、従業員数の外、平均臨時雇用者数は、１人当たり１日８時間換算しております。

６．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(百万円)	89,037	85,193	82,998	81,925	78,348
経常利益	(百万円)	11,467	8,262	7,831	6,278	5,159
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	2,771	646	△19,667	△4,440	214
資本金	(百万円)	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021
発行済株式総数	(株)	95,452,914	95,452,914	95,452,914	95,452,914	95,452,914
純資産額	(百万円)	80,008	78,748	57,469	51,120	49,427
総資産額	(百万円)	169,439	164,938	117,731	104,681	96,330
１株当たり純資産額	(円)	839.68	826.47	603.18	536.57	518.82
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	29.09	6.79	△206.42	△46.61	2.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.2	47.7	48.8	48.8	51.3
自己資本利益率	(%)	3.5	0.8	―	―	0.4
株価収益率	(倍)	18.77	100.15	―	―	280.97
配当性向	(%)	68.8	294.6	―	―	885.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,226 (4,772)	1,240 (4,338)	1,254 (4,503)	1,225 (4,937)	1,277 (4,796)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。

２．第34期及び第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第32期、第33期及び第36期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

５．従業員数の外、平均臨時雇用者数は、１人当たり１日８時間換算しております。

２【沿革】

昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン（泉大津店）
昭和57年７月	泉大津市にて、ボウリング場の経営を開始
昭和62年10月	泉大津店のローラースケート場を閉場
平成２年12月	堺市西区に屋内型複合レジャー施設の石津店をオープン（平成13年９月に閉店）
平成５年３月	現当社代表取締役社長杉野公彦他１名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金10百万円）を堺市西区に設立
平成５年９月	堺市西区浜寺諏訪森町東３丁267番地の16に本社を移転 杉野興産株式会社の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡
平成６年８月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100％子会社化
平成６年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更
平成７年２月	堺市堺区戎島町四丁45番地１　堺駅前ポルタスセンタービルに本社を移転
平成９年６月	横浜市戸塚区に関東第１号店、横浜戸塚店をオープン
平成９年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年９月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定（平成25年７月の東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、現在は東京証券取引所市場第一部の単独上場）
平成11年11月	株式会社クラブネッツ、株式会社ウイナーズナインを設立（連結子会社）
平成13年３月	有限会社ウィズと合併
平成14年３月	株式会社クラブネッツを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却
平成16年７月	京都市伏見区に屋内型複合レジャー施設スポッチャ併設１号店の京都伏見店をオープン
平成21年４月	Round One Entertainment Inc.を設立（現連結子会社）
平成22年８月	米国カリフォルニア州に、海外第１号店となるプエンテヒルズ店をオープン

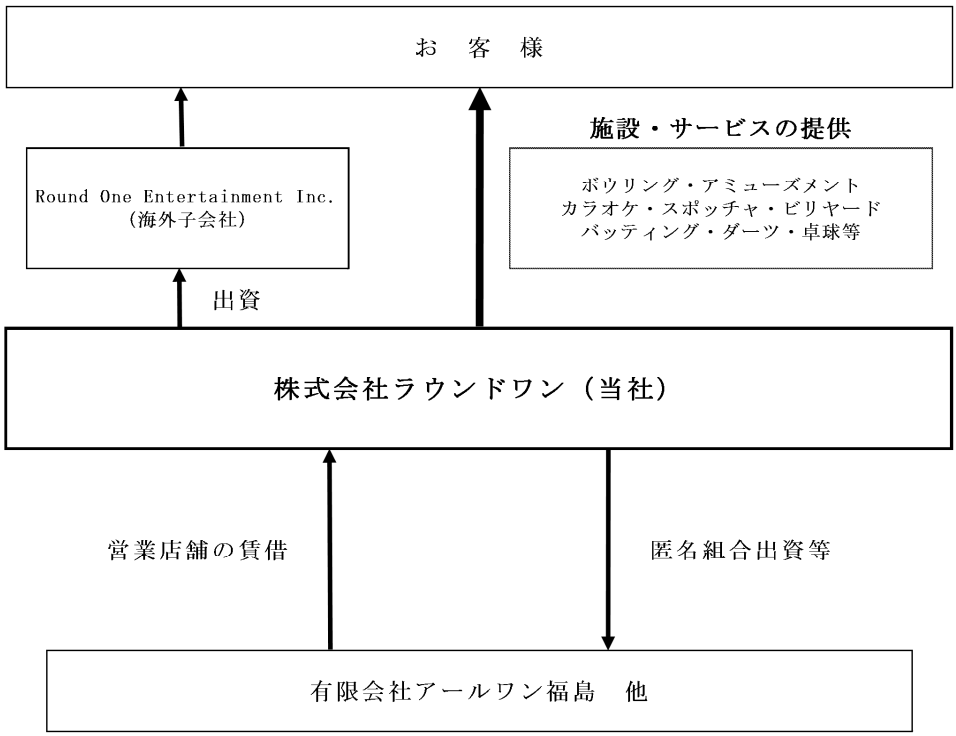
3【事業の内容】

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社17社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く16社は、特別目的会社に係る匿名組合であり、親会社である株式会社ラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立されておりますので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc.につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワン（当社）は、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

また、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

「事業系統図」



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） Round One Entertainment Inc.	1600 S.Azusa Ave. Suite 285,City of Industry, CA 91748	57,000 千米ドル	総合アミューズメント事業	100	役員の兼任あり。 資本金の受入れあり。 リース債務等に対する債務保証あり。
㈲アールワン福島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	－	匿名組合出資の受入れあり。 借入金に対する債務保証あり。
その他匿名組合 15組合	－	－	－	－	－

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,838　(4,796)
合計	1,838　(4,796)

（注）１．連結子会社の従業員数については、在籍人数を記載しております。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（１人当たり１日８時間換算）であります。
３．上記従業員数には、嘱託社員（73名）は含んでおりません。
４．従業員数が前連結会計年度に比べ345名増加したのは、米国子会社の出店を加速したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,277（4,796）	33.4	８年７カ月	5,488

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,277　(4,796)
合計	1,277　(4,796)

（注）１．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（１人当たり１日８時間換算）であります。
３．当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。
４．上記従業員数には、嘱託社員（73名）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速や欧州債務問題など、景気の先行きは総じて不透明な状況で推移しました。個人消費におきましても、消費税増税による影響が残る中、更なる増税が懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、中長期的な収益確保の施策として、ボウリングファン層を開拓すべく、各種ボウリング競技会やボウリング教室の開催・協賛を積極的に行いました。また、「ラウンドワンアプリ」の提供を開始し、アプリを経由して全国規模でのスコアランキング大会を開催する「みんなのコンペ」を提供するなど、スマートフォンを用いた新しいサービスを提供し売上の向上に努めました。

他方、営業基盤を拡大すべく、米国への出店を加速し、平成27年５月にサンタアナ・メインプレイス店（カリフォルニア州）、同年７月にシアトル・サウスセンター店（ワシントン州）、同年９月にサンノゼ・イーストリッジ店（カリフォルニア州）、同年12月にタウントン・シルバーシティ店（マサチューセッツ州）の４店舗を出店するとともに、国内においては平成27年12月に札幌すすきの店（札幌市中央区）を出店致しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高83,516百万円（前年同期比0.5％減）、営業利益6,367百万円（同4.1％減）、経常利益5,402百万円（同12.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益449百万円（前年同期は4,568百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

「ラウンドワンカップ」や「ボウリングワールドオープン」をはじめとする各種競技会や、「健康ボウリング教室」（業界団体主催）の開催に協賛することにより、ボウリングファン層の拡大に努めるとともに、マイボウラーに様々な特典を付与する『ラウンドワンボウラーズクラブ』の提供によるコアユーザーの囲い込みを積極的に行いましたが、前年同期に比べて6.1％の減収となりました。

②アミューズメント

お客様同士のコミュニケーションを深めていただくことを目的に、各店にて『店舗交流会』としてゲーム大会を定期的に開催し、コアユーザーの囲い込みならびにファン層の拡大を図りました。また、大型メダル機器の新機種の導入や、人気機種のバージョンアップ等により集客に努め、前年同期に比べて0.2％の増収となりました。

③カラオケ

カラオケ新機種「LIVE DAM STADIUM」、「JOYSOUND MAX」を全店に積極導入し、また、壁面に映し出した大映像の中で臨場感溢れるカラオケが楽しめる「デュアルモニタールーム」を全店に設置しました。また、「デュアルモニタールーム」の大画面でお客様が持ち込んだ作品を再生できる「DVD&ブルーレイ鑑賞ルーム」を提案するなど集客に努め、前年同期に比べて0.2％の増収となりました。

④スポッチャ

料金体系を見直し、新たに平日の早朝パックを販売し、学生やファミリー層の利用促進を図り、前年同期に比べて6.0％の増収となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業統合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,577百万円減少し、当連結会計年度末には23,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,955百万円（前年同期比29.3％減）となりました。その主な内訳は、減価償却費11,444百万円及び減損損失3,052百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5,082百万円（前年同期は592百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による5,636百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は15,309百万円（前年同期比26.5％減）となりました。その主な内訳は、リース債務の返済による8,770百万円及び長期借入金の返済による6,524百万円の支出であります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
プロショップ用品、飲食商品（百万円）	2,798	108.4
合計（百万円）	2,798	108.4

（注）１．当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比（%）
ボウリング収入（百万円）	23,030	93.9
アミューズメント収入（百万円）	36,581	100.2
カラオケ収入（百万円）	8,664	100.2
スポッチャ収入（百万円）	12,196	106.0
その他付帯収入（百万円）	3,043	112.5
合計（百万円）	83,516	99.5

（注）１．当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 米国出店による営業基盤の拡大

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、コアターゲットである若年層の減少も予想されております。

そこで、これらの課題に対処すべく当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を進めております。

現状、米国においては平成22年より大型ショッピングモールを中心に９店舗を出店、５年間以上の店舗運営の実績があり業績は安定的に推移しております。米国での店舗運営に一定の成果が認められましたので、今後は米国出店を加速させ、中長期的には国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築したいと考えております。なお、米国の出店を推進するにあたっては、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止を徹底したオペレーションの構築」など、米国子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行った上、法令を遵守し適時・正確な財務報告を確保する体制を構築してまいります。

日本国内での出店につきましては、米国出店に高い投資効率が認められることから、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件に厳選した出店を継続してまいります。

(2) 日本国内事業の収益構造の改善・向上

国内既存店の売上については総じて減少傾向が見られるところ、当社グループにとって国内事業の収益構造の改善・向上は重要課題であります。

当社では、近時の国内売上の減少要因を「少子高齢化」による若年層の人口減少及び「情報化社会におけるレジャーの多様化・変化」にあると考え、下記施策を実施してまいります。

『ファン層の開拓』

ボウリングやアミューズメントなどの魅力を伝えリピーターとなっていただく事が、少子高齢化やレジャーの多様化といった時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要不可欠と考えております。当社では、引き続きボウリング教室の開催（業界団体主催）、各種ボウリング競技会の開催・協賛を行うとともに、店舗交流会などの企画を実施し、お客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでいただく場を積極的に提供し、ファン層の開拓を行いつつ業界自体の活性化を図ってまいります。

『情報化社会への対応』

情報化社会が進む中で、SNSを使用したコミュニケーションやオンラインでのサービスが発達し、お客様がいわゆる「実店舗」に来場しサービスを受ける機会が様々な業界で減少しております。

当社では、このような変化への対応を重要課題と位置づけ、これまでの店舗運営実績の中で得られた様々な経営資源を活用し、オンライン上での「新しいサービスの開発」「販売促進活動の強化」を推進してまいります。オンラインのサービスをご利用のお客様に対して新しいサービスを提供し、収益を得るとともにラウンドワンに興味を持っていただき、実店舗への来場につなげる事が、収益構造の改善ならびに既存店の活性化につながると考えております。

これらの施策を実施するためのツールとしてスマートフォン用アプリ「ラウンドワンアプリ」の提供を平成27年７月より開始し、当期は「みんなのコンペ」企画を実施しアプリ会員数の増加と来場者の確保に努めました。今後は、アプリゲーム大会など、さらなるオンラインでの魅力的なサービスを開発し、新しい付加価値を創造しつつ既存店の活性化を図ってまいります。

なお、当社では上記の施策に加え、営業時間の見直しや不採算店舗の合理化などを行うことで国内事業の収益構造の改善・向上を進めてまいります。

(3) 財務体質の強化

当社グループでは、「安心・安全・快適」な店舗運営を継続しつつ、新規出店や新しい企画を積極的に実施していくためには、経営環境の変化や新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務基盤の強化が重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループでは有利子負債の削減を中心とする財務体質の強化を進めてまいりました。今後は、米国への出店を推進する上で、引き続き金融機関や投資家の方々との信頼関係の構築による効率的な資金調達及びリースの活用、適切な在庫管理システムの構築等に積極的に取り組み、財務体質の強化を進めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて充分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①経済情勢に関するリスク

政府主導の経済政策により、上場企業を中心に業績の回復や賃金の上昇がみられる一方で、新興国の経済成長に減速がみられるなど、景気の先行きは依然不透明であり、個人消費の先行きも依然楽観視出来る状態には至っておりません。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲に顕著な回復は見られない状況であります。我が国の消費が一段と低迷した場合、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。また、米国への出店を促進していることから、米国経済の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性が高まっております。

②少子高齢化によるリスク

日本国内では少子高齢化が進んでおり、当社グループのコアターゲットである若年層は緩やかに減少しております。当社グループにおきましては、スポッチャ施設を中心としたファミリー層の取り込みや、ボウリング教室等を通じたシニア層の取り込みに注力しておりますが、ターゲット層の拡大が思うように進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期売上および利益を確保し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

④米国出店に関するリスク

当社グループでは、中長期的な成長確保のため、米国への出店を推進しております。異なる国における企業活動は、法律や慣習の相違等により日本国内で培ったノウハウでは通用しない、訴訟を含めた不測の事態が発生するリスクがあります。また、出店に関しましても、州法等出店地の諸法令の検討に時間を要した場合や必要な人材を確保できなかった場合、新規出店計画に影響が生じる可能性があり、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店形態の変更に伴うリスク

当社グループは、財務体質の強化の為、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法であるセール・アンド・リースバックを進めた結果、大多数の店舗が賃借物件となりました。これにより、賃借料の固定化等が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、所有不動産が減少した結果、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画や設備投資計画等に影響が生じる可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利動向等により、金融機関からの資金調達や借換えが困難な状況となった場合や、支払利息の増加等の要因が収益を圧迫する可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループが運営するアミューズメント施設（ゲームコーナー）に関しましては、『風俗営業の５号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。その他、インターネットやアプリを用いた広告・販促を実施しており、これらは特定商取引法や景品表示法等の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑧食の安全に関するリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒や誤表示による事故等が発生した場合、当社グループの「食の安全」に対する信用低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があり、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。また、当社グループでは多数の短時間労働者を雇用しておりますが、各種労働法令の改正や経済情勢の変化が人件費のさらなる上昇等を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑪個人情報の保護に関するリスク

個人情報の管理については、その重大性を充分に認識しており、社会においてSNS等による情報交換が発展する中、徹底した情報管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成28年３月末現在において営業している122店舗（日本国内113店舗・米国9店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の46店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことができるスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗及び設備等の管理上のリスク

当社グループは運営する店舗および設備の安全管理に努めておりますが、老朽化等を原因とする事故が生じた場合や、安全維持のための予期せぬ大規模修繕の必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗施設は建築基準法及び消防法等の規制を受けているほか、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けており、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑮固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しておりますが、店舗の収益状況や不動産の実勢価格の動向等により、減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の郊外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輌設備の点検、運行委託先の管理を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ボウリング・アミューズメントの利用者の減少によるリスク

ライフスタイルの多様化やスマートフォンの普及に伴い、当社グループの顧客層のレジャーに対する嗜好が変化してきております。レジャーの多様化が進む中、ボウリング・アミューズメントの人気低下が生じた場合、利用者が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、メーカーによるアミューズメント新機種の発売が行われなくなった場合も利用者が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本項目に記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第５ 経理の状況　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、既存店舗が軟調に推移した影響等により83,516百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業利益は、店舗運営に関する売上高の減少等により6,367百万円（同4.1%減）となり、経常利益は、5,402百万円（同12.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益449百万円（前年同期は4,568百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、ボウリングやアミューズメント等の多種多様なアイテムにより構成された屋内型複合レジャー施設を全国展開しております。

当社グループが持続的に成長するためには、既存店舗の発展と新規店舗の出店が大きな要因となります。また、その他の要因に関しましては、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は15,955百万円となりました。これは主に、減価償却費11,444百万円、減損損失3,052百万円の計上によるものです。

投資活動の結果使用した資金は5,082百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,636百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は15,309百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出8,770百万円及び長期借入金の返済による支出6,524百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,577百万円減少し、23,199百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全で快適な屋内型複合レジャー施設を提供することにより、お客様が安心して安全に楽しい時間を過ごしていただくことを社会的役割と捉えております。また経営に関しては、安定した収益基盤や強固な財務体質の構築を目指すとともに、徹底した法令遵守に努めております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13,387百万円であります。その主なものは、リース資産への設備投資8,723百万円であります。

なお、当社グループは、総合アミューズメントの単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
	建物及び構築物	ボウリング設備	アミューズメント機器	土地 (面積㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
本社・東京オフィス	1	0	0	― (―)	316	54	9	381	73
関西地区 堺駅前店 （堺市堺区） 他32店舗	4,987	109	4	― (―)	2,467	4,133	247	11,949	350
関東地区 宇都宮店 (栃木県宇都宮市) 他31店舗	6,061	141	6	― (―)	2,710	3,648	131	12,699	371
中部・東海・甲信越地区 中川１号線店 (名古屋市中川区) 他17店舗	3,330	96	3	110 (1,898.19)	3,476	1,139	47	8,204	173
中四国・九州地区 熊本店 (熊本県熊本市) 他18店舗	4,092	126	2	408 (6,167.61)	1,746	1,473	54	7,902	196
北海道・東北地区 札幌・白石本通店 （札幌市白石区） 他10店舗	2,984	65	1	― (―)	1,139	877	131	5,200	114
合計	21,457	539	18	518 (8,065.80)	11,857	11,325	621	46,338	1,277

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、17,422百万円であります。
３．差入保証金には、従業員の社宅にかかる保証金18百万円を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年３月31日現在

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	京都伏見店他１店舗	土地・建物	2,130	1 (―)	2,131
関東地区	上尾店他２舗	土地・建物	1,878	288 (4,714.00)	2,166
中部・東海・甲信越地区	中川１号線店他３店舗	土地・建物	2,628	504 (12,100.99)	3,133
中四国・九州地区	宜野湾店他１店舗	土地・建物	2,767	1,813 (15,299.95)	4,580
北海道・東北地区	旭川店他３店舗	土地・建物	2,788	3,248 (31,056.92)	6,036
合計	―	―	12,193	5,856 (63,171.86)	18,050

(3) 在外子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
			建物及び構築物	ボウリング設備	アミューズメント機器	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
Round One Entertainment Inc.	プエンテヒルズ店他８店舗（米国カリフォルニア州他）	店舗設備	2,485	703	16	－（－）	1,368	1,028	5,602	561

（注）帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び什器備品であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであり、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をいたしておりません。

会社名	運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完成
株式会社ラウンドワン	直営	アリオ柏店	店舗設備	1,026	174	自己資金・リース	平成27年11月	平成28年４月
Round One Entertainment Inc.	直営	グレイプバインミルズ店	店舗設備	1,057	578	自己資金・リース	平成27年10月	平成28年５月
Round One Entertainment Inc.	直営	サンバレー店	店舗設備	725	81	自己資金・リース	平成27年10月	平成28年７月
株式会社ラウンドワン	直営	関東エリア	店舗設備	781	－	自己資金・リース	平成28年４月	平成28年10月
Round One Entertainment Inc.	直営	サウスウエスト店	店舗設備	934	10	自己資金・リース	平成28年６月	平成29年１月
Round One Entertainment Inc.	直営	ストーンクレスト店	店舗設備	854	15	自己資金・リース	平成28年６月	平成29年１月
Round One Entertainment Inc.	直営	エクストン店	店舗設備	952	8	自己資金・リース	平成28年８月	平成29年１月

（注）１．投資予定額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。
２．上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４．上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
アリオ柏店	22	396
グレイプバインミルズ店	24	400
サンバレー店	11	247
関東エリア	22	350
サウスウエスト店	20	309
ストーンクレスト店	16	320
エクストン店	24	280

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年６月27日（注）	－	95,452,914	－	25,021	△19,240	6,255

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	36	22	185	169	63	48,778	49,253	－
所有株式数（単元）	－	159,966	13,997	2,515	298,734	494	477,668	953,374	115,514
所有株式数の割合（%）	－	16.78	1.47	0.26	31.34	0.05	50.10	100.00	－

（注）１．自己株式183,656株は、「個人その他」に1,836単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。
２．証券保管振替機構名義の株式4,480株は、「その他の法人」に44単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
杉野　公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野　公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	3,099	3.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC４A ２BB U.K.	2,934	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８-11	2,642	2.77
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	５TH FLOOR, TRINITY TOWER ９, THOMAS MORE STREET LONDON, E１W １YT, UNITED KINGDOM	2,512	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12　晴海アイランドトリトンスクエア　オフィスタワーZ棟	1,809	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	1,529	1.60
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	33 RUE DE GASPERICH, L-５ 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	1,433	1.50
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	1,341	1.41
合計	－	48,880	51.21

（注）１．平成27年６月１日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成27年５月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号	株式　3,892	4.08

２．平成27年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が平成27年８月14日現在で以下の株式を保有してる旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	株式　223	0.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　699	0.73
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	株式　2,189	2.29

３．平成28年２月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社が平成28年２月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アルファジェン・キャピタル・リミテッド（Alphagen Capital Limited）	英国、EC２M ３AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	株式　538	0.56
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド（Hennderson Global Investors Limited）	英国、EC２M ３AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	株式　2,448	2.56
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ（シンガポール）リミテッド（Henderson Global Investors (Singapore) Limited）	シンガポール（018989）ワン・マリーナ・ブルーバード、１マリーナ・ブルーバード、＃28-00	株式　828	0.87

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）（注）１	普通株式　183,600	－	－
完全議決権株式（その他）　（注）２	普通株式 95,153,800	951,538	－
単元未満株式　（注）３	普通株式　115,514	－	－
発行済株式総数	95,452,914	－	－
総株主の議決権	－	951,538	－

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株（議決権の数44個）含まれております。
３．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式56株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地１ 堺駅前ポルタスセンタービル	183,600	－	183,600	0.2
計	－	183,600	－	183,600	0.2

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,780	2,233,680
当期間における取得自己株式	320	218,080

（注）当期間における取得自己株式は単元未満株式のみであり、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの買い取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	183,656	－	183,976	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、より強固な財務体質への改善を目指して有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗及び既存店舗への設備投資に活用するために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成27年11月９日 取締役会決議	952	10
平成28年６月25日 定時株主総会決議	952	10

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	743	715	1,027	895	748
最低（円）	389	350	513	582	467

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年１月	平成28年２月	平成28年３月
最高（円）	563	562	561	588	737	748
最低（円）	467	522	527	532	542	628

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

５【役員の状況】

男性11名　女性２名　（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)	－	杉野　公彦	昭和36年９月20日生	昭和55年12月　当社取締役 平成６年９月　代表取締役社長（現任）	(注) 1	19,896,300
常務取締役	管理本部長	佐々江 愼二	昭和31年９月２日生	昭和50年４月　株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年１月　同行新石切支店支店長 平成16年４月　同行八尾支店支店長 平成18年４月　同行三田支店支店長 平成21年11月　当社入社 平成22年６月　執行役員管理本部長 平成24年６月　取締役管理本部長 平成26年７月　常務取締役管理本部長（現任）	(注) 1	5,100
常務取締役	運営統括本部長	西村　直人	昭和38年５月４日生	昭和62年４月　滝井興業株式会社入社 平成６年３月　当社入社 平成16年６月　運営統括部執行役員 平成19年６月　取締役 平成19年７月　取締役運営部長 平成26年７月　常務取締役運営統括副本部長 平成26年９月　常務取締役運営統括本部長（現任）	(注) 1	8,200
常務取締役	運営企画本部長	坂本　民也	昭和46年７月26日生	平成８年10月　当社入社 平成15年６月　運営統括部副部長アミューズメント企画担当 平成19年６月　取締役 平成19年７月　取締役運営企画部長 平成26年７月　常務取締役運営企画本部長（現任） Round One Entertainment Inc. President&CEO（現任）	(注) 1	13,300
取締役	営業支援本部長	田川　由登	昭和23年12月28日生	昭和41年４月　株式会社朝日新聞社入社 昭和58年10月　本山スポーツセンターニシナダボウル入社 平成４年３月　当社入社 平成７年６月　店舗運営部長 平成７年12月　取締役店舗運営部長 平成９年３月　取締役運営部長 平成13年４月　取締役営業支援部長 平成19年７月　取締役リスクマネージメント部長 平成22年６月　取締役営業支援部長 平成26年７月　取締役営業支援本部長（現任）	(注) 1	50,600
取締役	経営企画本部長	稲垣　隆弘	昭和38年５月４日生	昭和61年４月　株式会社リクルート入社 平成11年10月　同社「じゃらん」編集長 平成16年２月　当社入社 平成18年９月　運営統括部執行役員ブランドマネジメント室長兼店舗開発室長 平成19年６月　取締役 平成19年７月　取締役経営企画部長 平成21年１月　Round One Entertainment Inc. President&CEO 平成26年７月　取締役経営企画副本部長 平成26年９月　取締役経営企画本部長（現任）	(注) 1	13,200
取締役	運営企画副本部長	川口　英嗣	昭和47年１月23日生	平成６年３月　当社入社 平成22年４月　運営統括本部運営企画室長 平成26年６月　取締役 平成26年７月　取締役運営企画副本部長（現任）	(注) 1	4,300
取締役	コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当	寺本　俊孝	昭和43年11月４日生	平成３年４月　ファーストファイナンス株式会社入社 平成５年４月　司法書士登録 寺本司法書士事務所開設（現任） 平成７年６月　当社監査役 平成13年６月　当社取締役（現任）	(注) 1	48,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	－	綴木　公子	昭和30年９月13日生	平成３年10月　太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成11年４月　公認会計士登録 平成17年１月　綴木公子公認会計士事務所（現綴木公子公認会計士・税理士事務所）開設（現任） 平成20年10月　さくら萌和有限責任監査法人代表社員（現任） 平成27年６月　当社取締役（現任）	（注）１ （注）３	－
取締役	－	高口　綾子	昭和49年３月23日生	平成８年４月　株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）入社 平成13年12月　桂労務社会保険総合事務所入所 平成20年８月　たかぐち社会保険労務士事務所開設 平成28年４月　社会保険労務士法人リンク開設（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任）	（注）１ （注）３	－
常勤監査役	－	三輪　和三	昭和23年１月５日生	昭和41年４月　株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行）入行 平成８年１月　同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成９年11月　当社入社 平成14年３月　管理部次長 平成14年６月　常勤監査役（現任）	（注）２	6,500
監査役	－	岩川　浩	昭和37年１月13日生	昭和60年４月　ダイハツ工業株式会社入社 平成元年４月　岩川清公証人役場勤務 平成２年９月　中央経営コンサルティング株式会社入社 平成４年２月　朝日中央総合法律会計事務所入所 平成６年３月　岩川浩税理士事務所開設（現任） 平成７年６月　当社監査役（現任）	（注）２ （注）４	20,000
監査役	－	奥田　純司	昭和37年５月21日生	平成３年４月　大阪弁護士会登録 朝日中央綜合法律事務所入所（現任） 平成15年６月　当社監査役（現任）	（注）２ （注）４	5,280
計						20,071,360

（注）１．平成28年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
２．平成27年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
３．取締役綴木公子及び高口綾子は、社外取締役であります。
４．監査役岩川浩及び奥田純司は、社外監査役であります。
５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役２名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
清水　英樹	昭和43年６月11日生	平成12年２月　当社入社 平成19年７月　管理部経理部長 平成27年７月　管理本部会計室長 平成28年３月　内部監査室長（現任）	－
菅生　新	昭和34年８月８日生	昭和59年４月　藤沢薬品工業株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社 平成５年11月　株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役（現任） 平成13年６月　株式会社エフアンドエム社外監査役 平成14年６月　株式会社エスケイジャパン社外監査役 平成25年11月　夢の街創造委員会株式会社社外取締役	300

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化が、当社の長期的安定成長とステークホルダーの利益増大に不可欠であると考えており、「内部統制システムの構築」と「ディスクロージャー制度の充実」の２点をコーポレート・ガバナンスの強化の最重要課題と位置づけております。

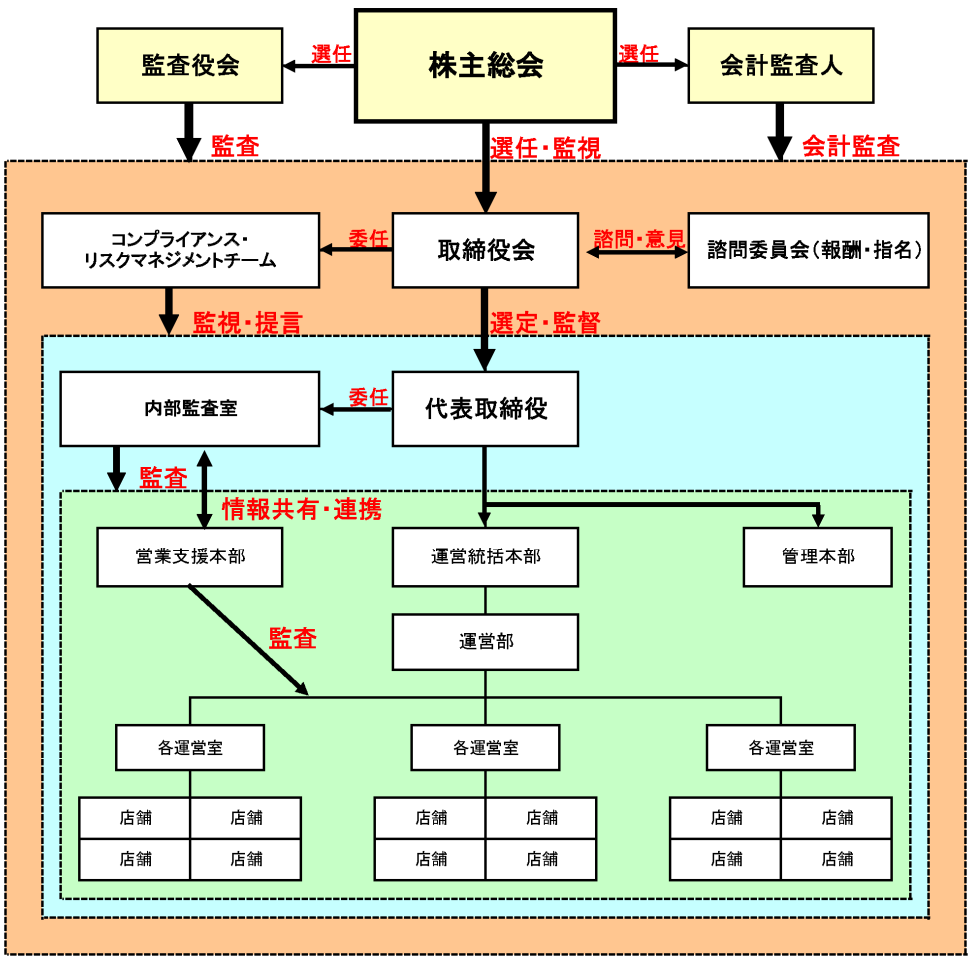
「内部統制システムの構築」により多角的に業務執行を牽制・監査し、適法かつ透明性の高い経営を行う一方で、「ディスクロージャー制度の充実」により各種情報開示を積極的に行い、ステークホルダーと高い信頼関係を築いていくことが、企業の経営効率・利益の向上および社会的責任の全うへと繋がっていくと考えるからであります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役１名、 社外監査役２名で構成されております。
・取締役会は10名で構成されており、２名が社外取締役であります。毎月一回の定例取締役会を開催し、経営監視の場としております。
・取締役の指名・報酬の決定について諮問委員会を設置し、取締役会審議の透明性・客観性を高めております。
・経営者から独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチ―ムを設置し、取締役会への提言をはじめ、代表取締役の業務執行を監視する体制としております。当チームにおいては定期的な会合が行われ、監査役会、内部監査室、営業支援本部の代表者に加え、検討業務に関連する部門長・担当者参加の下、忌憚のない意見交換が行われ、当社特性に合わせた業務執行監視及び業務改善指導が行われております。
・内部監査部門としての内部監査室及び営業支援本部を設置し、店舗運営から独立した立場から、運営リスクの管理・改善指導を行う体制としております。
・関係会社管理規程を定め、子会社に対し営業成績、財務状況、リスク管理状況その他重要な情報について定期的な報告を義務づけ、当社グループの業務の適正を確保する体制としております。

【 組織図 概略】



ロ　当該体制を採用する理由

・監査体制を充実させつつ、当社特性に合わせた業務執行の有効性・効率性を高める組織作りを行うためであります。

ハ　責任限定契約の内容の概要

・当社と取締役綴木公子氏、取締役高口綾子氏、監査役岩川浩氏及び監査役奥田純司氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

② 内部統制システムの構築、整備の状況

上記基本理念の下、当社ではPDCA（Plan Do Check Action）を意識し、「業務執行の有効性・効率性を高めるための組織作り」「内部監査体制の充実」に焦点をあて、下記体制を整備しております。

イ　有効性・効率性を高めるための組織作り

１）独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置。内部統制システムの整備・構築状況について、有効性・効率性の観点を含めた多角的な検討を行う。

２）コンプライアンス・リスクマネジメントチームは、社員の内部統制に関する意識を高めるなどの社内環境整備活動を通じて、組織の有効性を確保しつつ末端に至るまできめ細やかな業務の効率化を図る。

ロ　内部監査体制の充実

１）四重の監査体制の確立　（組織図参照）

・ 営業支援本部が、主として店舗運営・管理に関する監査を実施。
・ 内部監査室が、店舗を含めた執行組織全般の監査を実施。
・ コンプライアンス・リスクマネジメントチームが、内部統制システムの整備・運用状況について有効性・効率性の観点から改善策を提案。
・ 監査役が、取締役会の業務執行の適法性・妥当性の監査を実施。

以上の四重の監査に加えて、会計監査人が会計監査を実施。

２）多角的な店舗監査

全国各地に所在する店舗に対する監査の実効性を確保するため、内部監査室による店舗の巡回を含めた監査に加えて、営業支援本部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底。

③ ディスクロージャー制度の充実、整備の状況

上記の基本理念の下、積極的な情報開示を行うべく、下記施策を実施しております。

イ　月次ベースでの売上開示

ロ　アナリストやファンドマネージャーに対する説明会・ミーティングを活発に実施

・四半期毎に東京、半期毎に大阪で定例開催、その他要望があれば随時実施しております。

ハ　開示資料のホームページへの即時掲載

ニ　株主総会の土曜開催、株主総会招集通知の３週間前発送、株主懇談会の実施

④ 内部監査及び監査役監査の状況

・当社では、内部監査部門として内部監査室及び営業支援本部を設置しております。
・監査役、内部監査室と会計監査人は監査計画の策定、監査結果の報告など、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報交換を図り、相互の連携を高めております。
・内部監査部門構成員と監査役はコンプライアンス・リスクマネジメントチームのメンバーを務めており、定期的に行われるコンプライアンス・リスクマネジメント会議にて積極的な意見交換を行っております。
・コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当取締役と社外取締役・監査役は定期的な会合を行い相互の連携を図っております。
・常勤監査役は各監査部門の会合に出席することで、密接な連携関係を構築しております。
・常勤監査役三輪和三氏は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に31年間在籍し、通算27年間にわたり融資関係業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は生越栄美子氏及び上坂岳大氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、その他４名であります。

⑥　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役高口綾子氏（社会保険労務士法人リンク代表社員）は、経営管理体制強化のため、平成28年６月25日開催の定時株主総会にて選任され同日就任いたしました。同氏は社会保険労務士の資格と豊富な経験を有しており、経営監督の強化の役割を期待できると考えております。また、社外取締役綴木公子氏（綴木公子公認会計士事務所代表、さくら萌和有限責任監査法人代表社員）は公認会計士の資格と豊富な経験を有しております。同氏は定期的に取締役・監査役との情報交換を行い、専門家としての独立した立場から、経営監督の役割を果たしております。なお、当社と社外取締役両氏との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏が代表を務める事務所と当社の間に特別の利害関係はありません。

社外監査役岩川浩氏（岩川浩税理士事務所代表）は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役奥田純司氏（朝日中央経済法律事務所代表パートナー）は、弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。両氏は常勤監査役と緊密な相互連携の下、それぞれ専門家としての独立した立場から、透明性の高い財務処理・企業経営の実現ならびに法令遵守を徹底した会社経営を実現するべく経営監視の役割を果たしております。岩川浩氏は、当社株式20,000株、奥田純司氏は、当社株式5,280株を有しておりますが、それ以外に当社と両氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏が社外監査役を兼務する他社及び両氏が代表を務める事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社は社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する独自の基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、専門的見地から高い独立性を保てる人材を社外役員として、選任しております。

また、当社では社外役員による経営監督・監視に加えて、上記の通り経営者から独立性のある取締役を中心としたコンプライアンス・リスクマネジメントチームと内部監査部門による監査体制を充実させることで、客観的かつ中立的な経営監視機能を確保しつつ、監査の実効性を高めております。

⑦　リスク管理体制の整備状況

内部監査室による各部門への監査に加え、店舗運営リスクの管理に特化した営業支援本部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底しております。また、社内通報制度の充実を図り、全役職員からのリスク情報の収集に努めております。なお、寄せられたリスク情報は、内部監査部門、コンプライアンス・リスクマネジメントチーム及び取締役会にて情報共有されるとともに、迅速・適切な対応の検討がなされます。

⑧　役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	152	120	－	－	32	9
監査役（社外監査役を除く。）	11	11	－	－	－	1
社外役員	4	4	－	－	－	3

上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金20百万円（取締役９名に対し20百万円（うち社外取締役１名に対して0百万円）、監査役３名に対し0百万円（うち社外監査役２名に対し0百万円））を引き当てております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員はありませんので記載をいたしておりません。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨　株式の保有状況

記載すべき事項はありません。

⑩　取締役の定数等に関する定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・市場取引等による自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

・剰余金配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	2	39	1
連結子会社	－	－	－	－
計	39	2	39	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務の対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務の対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正を的確に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、同機構等が開催するセミナーに積極的に参加しております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,777	23,199
売掛金	671	647
商品	363	388
貯蔵品	865	1,188
その他	2,414	2,293
流動資産合計	32,092	27,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,658	71,428
減価償却累計額	△33,082	△35,291
建物及び構築物（純額）	※1 38,576	※1 36,137
ボウリング設備	3,091	3,633
減価償却累計額	△2,143	△2,390
ボウリング設備（純額）	947	1,243
アミューズメント機器	3,510	3,627
減価償却累計額	△3,361	△3,592
アミューズメント機器（純額）	149	34
土地	※1,※2 6,634	※1,※2 6,374
リース資産	30,472	27,467
減価償却累計額	△17,039	△14,242
リース資産（純額）	13,433	13,225
その他	8,980	10,844
減価償却累計額	△6,947	△7,441
その他（純額）	2,033	3,402
有形固定資産合計	61,773	60,417
無形固定資産	101	167
投資その他の資産		
出資金	51	51
繰延税金資産	5,928	5,135
差入保証金	11,241	10,695
その他	399	350
投資その他の資産合計	17,621	16,232
固定資産合計	79,496	76,817
資産合計	111,588	104,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	337	477
短期借入金	650	678
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,620	※1 6,364
リース債務	7,832	7,494
未払法人税等	431	620
その他	7,143	5,286
流動負債合計	24,186	21,090
固定負債		
社債	1,275	1,105
長期借入金	※1 17,377	※1 14,509
役員退職慰労引当金	285	278
リース債務	8,531	8,544
資産除去債務	6,439	6,386
長期預り保証金	570	491
その他	1,296	2,398
固定負債合計	35,775	33,714
負債合計	59,961	54,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	24,543
利益剰余金	775	272
自己株式	△326	△328
株主資本合計	50,967	49,508
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 △138	※2 △138
為替換算調整勘定	798	360
その他の包括利益累計額合計	659	221
純資産合計	51,626	49,730
負債純資産合計	111,588	104,535

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	83,905	83,516
売上原価	75,509	75,090
売上総利益	8,395	8,426
販売費及び一般管理費	※1 1,754	※1 2,058
営業利益	6,641	6,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	63
為替差益	192	―
業務受託手数料	31	36
補助金収入	―	32
その他	459	148
営業外収益合計	745	281
営業外費用		
支払利息	1,093	834
為替差損	―	337
その他	143	74
営業外費用合計	1,236	1,246
経常利益	6,150	5,402
特別利益		
固定資産売却益	204	―
特別利益合計	204	―
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	※2 631	※2 456
減損損失	※3 4,597	※3 3,052
特別損失合計	5,230	3,508
税金等調整前当期純利益	1,125	1,894
法人税、住民税及び事業税	288	674
法人税等調整額	5,405	770
法人税等合計	5,693	1,444
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,568	449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,568	449

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,568	449
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	571	△438
その他の包括利益合計	※ 571	※ △438
包括利益	△3,996	10
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,996	10
非支配株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	7,249	△323	57,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,568		△4,568
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△6,473	△3	△6,476
当期末残高	25,021	25,496	775	△326	50,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	226	88	57,531
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△4,568
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		571	571	571
当期変動額合計	－	571	571	△5,905
当期末残高	△138	798	659	51,626

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	775	△326	50,967
当期変動額					
剰余金の配当		△952	△952		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			449		449
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△952	△503	△2	△1,458
当期末残高	25,021	24,543	272	△328	49,508

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	798	659	51,626
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益				449
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△438	△438	△438
当期変動額合計	－	△438	△438	△1,896
当期末残高	△138	360	221	49,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,894
減価償却費	12,956	11,444
減損損失	4,597	3,052
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	△6
受取利息及び受取配当金	△61	△63
支払利息	1,093	834
固定資産売却損益（△は益）	△204	－
固定資産除却損	631	456
売上債権の増減額（△は増加）	△18	22
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102	△359
仕入債務の増減額（△は減少）	70	152
その他	2,010	△578
小計	22,121	16,848
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△1,109	△839
法人税等の還付額	2,272	456
法人税等の支払額	△744	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,576	15,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,818	△5,636
有形固定資産の売却による収入	5,550	－
差入保証金の差入による支出	△514	△79
差入保証金の回収による収入	383	644
その他	△8	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	△5,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10	28
リース債務の返済による支出	△10,461	△8,770
長期借入れによる収入	860	2,400
長期借入金の返済による支出	△9,901	△6,524
社債の償還による支出	△670	△170
預り金の返還による支出	△30	△1,060
預り金の受入による収入	1,300	694
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,905	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,820	△15,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	△140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,604	△4,577
現金及び現金同等物の期首残高	25,172	27,777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,777	※1 23,199

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

17社(16匿名組合を含む)

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

１月31日　16組合　３月31日　１社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が３ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ　商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ　貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	10～50年
ボウリング設備	５～13年
アミューズメント機器	３～５年
什器備品	３～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

ａ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ｂ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ対象及びヘッジ手段

中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ハ　ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

１.「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
・（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額についてはありません。

２.「リース」(米国会計基準　ASU 2016-02 2016年２月25日)

(1)概要

平成28年２月に米国財務会計基準審議会（FASB）は、会計基準書840「リース」に取って代わる会計基準書842「リース」を新設する会計基準書アップデート2016-02「リース」を発行しました。この会計基準書アップデートは、借手において、従前の会計基準でオペレーティング・リースとして分類されるリースにつき、使用権資産とリース負債を認識すること等を要求しています。本会計基準は米国会計基準を適用する在外連結子会社に影響を与えるものであります。

(2)適用予定日

平成32年４月１日以後開始する連結会計年度から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

在外子会社の今後の出退店の影響を受けるため、現時点で見積もることができません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「販売協力金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「販売協力金収入」に表示していた232百万円及び「その他」に表示していた258百万円は、「業務受託手数料」31百万円、「その他」459百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	5,119百万円	4,509百万円
土地	4,416	4,412

また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が前連結会計年度565百万円あります。

担保付債務

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定分を含む）	6,234百万円	5,537百万円

※２　土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△18百万円	△19百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
給与手当	381百万円	414百万円
福利厚生費	223	228
租税公課	288	439
支払手数料	271	318

※２　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	46百万円
アミューズメント機器	0	0
什器備品	16	1
リース資産	608	407
無形固定資産	4	－

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物
関東地区	事業用資産	建物及び構築物、リース資産
中部・東海・甲信越地区	事業用資産	建物及び構築物
関西地区	事業用資産	建物及び構築物、土地
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,294百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを５～６％の割引率にて算定しております。

また、セール・アンド・リースバック取引により出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（303百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3,054百万円
リース資産	819百万円
土地	724百万円

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物
関東地区	事業用資産	建物及び構築物
中部・東海・甲信越地区	事業用資産	建物及び構築物、土地
関西地区	事業用資産	建物及び構築物
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、当連結会計年度において、閉店の意思決定のされた店舗にかかる事業用資産または、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,052百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積もりにより算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを４～５％の割引率にて算定しております。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,792百万円
土地	259百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	571百万円	△438百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	571	△438
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	571	△438
その他の包括利益合計	571	△438

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,452,914	－	－	95,452,914
合計	95,452,914	－	－	95,452,914
自己株式				
普通株式　（注）	175,416	4,460	－	179,876
合計	175,416	4,460	－	179,876

（注）自己株式は、単元未満株式の買い取りにより4,460株増加しております。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月28日定時株主総会	普通株式	952	10	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月７日取締役会	普通株式	952	10	平成26年９月30日	平成26年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月27日定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成27年３月31日	平成27年６月29日

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,452,914	－	－	95,452,914
合計	95,452,914	－	－	95,452,914
自己株式				
普通株式　（注）	179,876	3,780	－	183,656
合計	179,876	3,780	－	183,656

（注）自己株式は、単元未満株式の買い取りにより3,780株増加しております。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月27日定時株主総会	普通株式	952	10	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年11月９日取締役会	普通株式	952	10	平成27年９月30日	平成27年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月25日定時株主総会	普通株式	952	資本剰余金	10	平成28年３月31日	平成28年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	27,777百万円	23,199百万円
現金及び現金同等物	27,777	23,199

２．重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	8,503百万円	8,723百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	9,089	9,333

(2) 資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
資産除去債務に係る債務の額	117百万円	64百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	11,283	11,718
１年超	72,094	67,591
合計	83,377	79,310

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、そのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	27,777	27,777	－
(2) 差入保証金	11,241	11,151	△90
資産計	39,018	38,928	△90
(3) 社債	1,445	1,446	1
(4) 長期借入金	24,998	24,961	△37
(5) リース債務	16,364	16,525	160
負債計	42,808	42,932	124
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,199	23,199	－
(2) 差入保証金	10,695	10,695	－
資産計	33,894	33,894	－
(3) 社債	1,275	1,275	－
(4) 長期借入金	20,874	20,989	△115
(5) リース債務	16,039	16,101	△62
負債計	38,188	38,366	△177
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
差入保証金	342	767	317	37

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
差入保証金	377	631	230	－

注１．現金及び預金は、すべて１年以内であります。

２．差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

３．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	170	170	170	935	－	－
長期借入金	7,620	5,801	4,640	3,533	886	2,515
リース債務	7,832	4,577	2,487	351	984	131
合計	15,623	10,548	7,298	4,819	1,870	2,647

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	170	170	935	－	－	－
長期借入金	6,364	5,204	4,096	1,450	1,833	1,924
リース債務	7,494	5,512	1,628	1,069	155	179
合計	14,028	10,886	6,660	2,519	1,989	2,104

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,870	1,900	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,900	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

２．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額等は、335百万円であります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

２．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額等は、345百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,642百万円	5,403百万円
未払事業税	66	102
未払事業所税	112	106
未払賞与	103	98
一括償却資産	44	29
役員退職慰労引当金	92	85
減価償却超過額	646	538
減損損失	4,423	4,849
資産除去債務	2,082	1,976
土地再評価差額金	44	42
その他	98	94
繰延税金資産小計	14,359	13,326
評価性引当額	△7,857	△7,666
繰延税金資産合計	6,501	5,659
繰延税金負債		
差入保証金	△57	△49
資産除去債務に係る固定資産	△170	△108
繰延税金負債合計	△228	△157
繰延税金資産の純額	6,273	5,502

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
住民税均等割	19.5	12.0
評価性引当額の増減	399.1	19.2
税率変更による影響額	52.6	15.5
その他	△0.8	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	506.0	76.3

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は294百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は23百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から８年と見積り、割引率は0.2％～1.1％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
期首残高	6,321百万円	6,439百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83	43
資産除去債務の履行による減少額	－	△50
時の経過による調整額	33	20
期末残高	6,439	6,452

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	合計
53,683	6,733	60,417

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	541.88円	521.99円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△47.95円	4.71円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△4,568	449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△4,568	449
期中平均株式数（千株）	95,275	95,270

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱ラウンドワン	第11回無担保社債	平成25年9月27日	1,445 (170)	1,275 (170)	0.26	なし	平成30年9月28日
合計	－	－	1,445 (170)	1,275 (170)	－	－	－

（注）１．当期末残高欄の（内書）は１年内償還予定の金額であります。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
170	170	935	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	650	678	0.6	－
１年内返済予定の長期借入金	7,620	6,364	1.0	－
１年内返済予定のリース債務	7,832	7,494	2.7	－
長期借入金（１年内返済予定のものを除く。）	17,377	14,509	1.2	平成29年～平成41年
リース債務（１年内返済予定のものを除く。）	8,531	8,544	2.9	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
１年内返済予定の長期未払金	552	683	1.6	－
長期未払金	1,086	1,289	2.1	平成29年～平成37年
合計	43,651	39,564	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年内返済予定のものを除く。）並びに長期未払金（１年内除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,204	4,096	1,450	1,833
リース債務	5,512	1,628	1,069	155
長期未払金	576	342	160	55

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	18,833	40,775	60,066	83,516
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△315	1,341	1,381	1,894
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（百万円）	△585	594	638	449
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.15	6.24	6.70	4.71

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.15	12.39	0.46	△1.98

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,166	18,337
売掛金	643	626
商品	332	368
貯蔵品	865	1,034
前払費用	1,694	1,676
繰延税金資産	344	367
未収入金	※3 906	※3 1,282
未収還付法人税等	456	2
その他	33	7
流動資産合計	27,443	23,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,674	20,523
構築物	1,132	934
ボウリング設備	418	539
アミューズメント機器	82	18
什器備品	728	621
土地	518	518
リース資産	12,713	11,857
建設仮勘定	3	621
有形固定資産合計	39,272	35,633
無形固定資産		
ソフトウエア	47	42
その他	41	107
無形固定資産合計	88	150
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	14,823	13,962
関係会社株式	4,779	5,997
出資金	51	51
長期前払費用	396	350
繰延税金資産	5,928	5,135
差入保証金	※3 11,893	※3 11,344
その他	2	0
投資その他の資産合計	37,876	36,841
固定資産合計	77,237	72,625
資産合計	104,681	96,330

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	294
短期借入金	650	678
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	5,927	5,946
リース債務	7,489	6,885
未払金	2,636	2,470
未払費用	927	956
未払法人税等	431	620
未払消費税等	1,067	247
預り金	1,279	217
設備関係未払金	733	675
その他	410	433
流動負債合計	21,972	19,594
固定負債		
社債	1,275	1,105
長期借入金	13,885	10,140
役員退職慰労引当金	285	278
リース債務	8,162	7,792
資産除去債務	6,021	5,968
長期預り金	210	150
長期預り保証金	※3 662	※3 583
長期未払金	1,086	1,289
固定負債合計	31,588	27,308
負債合計	53,561	46,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金		
資本準備金	25,496	6,255
その他資本剰余金	－	18,288
資本剰余金合計	25,496	24,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	－
繰越利益剰余金	△3,932	329
利益剰余金合計	1,067	329
自己株式	△326	△328
株主資本合計	51,258	49,566
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△138	△138
評価・換算差額等合計	△138	△138
純資産合計	51,120	49,427
負債純資産合計	104,681	96,330

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	81,925	78,348
売上原価	※2 75,775	※2 72,410
売上総利益	6,150	5,937
販売費及び一般管理費	※1 1,701	※1 1,930
営業利益	4,449	4,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	63
匿名組合出資益	※2 2,014	※2 1,855
その他	723	316
営業外収益合計	2,814	2,235
営業外費用		
支払利息	867	672
為替差損	―	337
その他	118	73
営業外費用合計	985	1,082
経常利益	6,278	5,159
特別損失		
固定資産除却損	※3 631	※3 456
減損損失	4,294	3,052
出店形態変更損失	98	―
特別損失合計	5,025	3,508
税引前当期純利益	1,252	1,650
法人税、住民税及び事業税	288	664
法人税等調整額	5,405	770
法人税等合計	5,693	1,435
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,440	214

【施設運営収入原価明細書】

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
１．商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		334		332	
(2) 当期商品仕入高		2,338		2,507	
小計		2,672		2,839	
(3) 期末商品たな卸高		332		368	
商品売上原価		2,340	3.1	2,470	3.4
２．人件費		18,413	24.3	18,449	25.5
３．経費					
(1) 販売促進費		8,804		7,444	
(2) 水道光熱費		6,129		5,720	
(3) 修繕費		1,299		1,437	
(4) 消耗品費		2,856		2,759	
(5) 賃借料		18,390		18,474	
(6) 減価償却費		11,466		9,423	
(7) 租税公課		736		755	
(8) その他		5,336		5,475	
経費計		55,020	72.6	51,490	71.1
合計		75,775	100.0	72,410	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,021	25,496	25,496	18,000	△10,586	7,413	△323	57,607
当期変動額								
剰余金の配当					△1,905	△1,905		△1,905
当期純損失（△）					△4,440	△4,440		△4,440
別途積立金の取崩				△13,000	13,000	－		－
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△13,000	6,654	△6,345	△3	△6,348
当期末残高	25,021	25,496	25,496	5,000	△3,932	1,067	△326	51,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△138	△138	57,469
当期変動額			
剰余金の配当			△1,905
当期純損失（△）			△4,440
別途積立金の取崩			－
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	－	△6,348
当期末残高	△138	△138	51,120

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,021	25,496	－	25,496	5,000	△3,932	1,067	△326	51,258
当期変動額									
剰余金の配当			△952	△952		△952	△952		△1,905
資本準備金の取崩		△19,240	19,240	－					－
当期純利益						214	214		214
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	－		－
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	△19,240	18,288	△952	△5,000	4,262	△737	△2	△1,692
当期末残高	25,021	6,255	18,288	24,543	－	329	329	△328	49,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△138	△138	51,120
当期変動額			
剰余金の配当			△1,905
資本準備金の取崩			－
当期純利益			214
別途積立金の取崩			－
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	－	△1,692
当期末残高	△138	△138	49,427

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物	３～47年	構築物	10～20年
ボウリング設備	５～13年	アミューズメント機器	３～５年
什器備品	３～20年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

３．引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

１　保証債務

当事業年度末において、以下の会社の金融機関からの借入金及びリース料に対して債務保証を行っております。

前事業年度 （平成27年３月31日）		当事業年度 （平成28年３月31日）	
Round One Entertainment Inc.	751百万円	Round One Entertainment Inc.	2,236百万円
㈲アールワン福島	1,360	㈲アールワン福島	1,296
㈱天美開発	2,010	㈱天美開発	1,866
㈲アールワン仙台北	475	㈲アールワン仙台北	375
㈲アールワン南風原	1,256	㈲アールワン南風原	1,166
計	5,853	計	6,940

２　偶発債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
Round One Entertainment Inc.の建物賃貸借契約に対する保証	240百万円	637百万円

※３　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	1,303百万円	1,267百万円
長期金銭債権	865	865
長期金銭債務	92	92

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費に属する費用のおおよそすべてが一般管理費であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
給与手当	381百万円	414百万円
福利厚生費	223	228
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
支払手数料	218	241
減価償却費	110	90
租税公課	288	439

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業取引による取引高		
支払賃借料	3,897百万円	3,342百万円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	16	－
匿名組合出資益	2,014	1,855

※３　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	2百万円	46百万円
アミューズメント機器	0	0
什器備品	16	1
リース資産	608	407
ソフトウェア	4	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年３月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額　関係会社株式4,779百万円　その他の関係会社有価証券14,823百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年３月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額　関係会社株式5,997百万円　その他の関係会社有価証券13,962百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,597百万円	5,477百万円
未払事業税	66	102
未払事業所税	112	106
未払賞与	103	98
その他の関係会社有価証券	8	4
一括償却資産	44	29
役員退職慰労引当金	92	85
減価償却超過額	637	533
減損損失	3,058	3,575
出店形態変更損失	1,365	1,273
資産除去債務	2,082	1,976
土地再評価差額金	44	42
その他	98	94
繰延税金資産小計	14,313	13,401
評価性引当額	△7,811	△7,741
繰延税金資産合計	6,501	5,659
繰延税金負債		
差入保証金	△57	△49
資産除去債務に係る固定資産	△170	△108
繰延税金負債合計	△228	△157
繰延税金資産の純額	6,273	5,502

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
住民税均等割	17.6	13.7
評価性引当額の増減	354.8	22.1
税率変更による影響額	47.3	17.8
その他	△0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	454.4	87.0

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は294百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は23百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　分	資産の種類	当期首残　高	当　期増加額	当　期減少額	当　期償却額	当期末残　高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,674	1,273	2,689 (2,643)	1,735	20,523	24,725
	構築物	1,132	108	148 (148)	157	934	2,661
	ボウリング設備	418	248	－	128	539	2,057
	アミューズメント機器	82	10	0	74	18	2,969
	什器備品	728	242	1	348	621	6,999
	土地	518 [△138]	－	－	－	518 [△138]	－
	リース資産	12,713	7,398	1,220	7,034	11,857	13,482
	建設仮勘定	3	1,956	1,338	－	621	－
	計	39,272	11,238	5,399 (2,792)	9,478	35,633	52,896
無形固定資産	ソフトウェア	47	21	－	25	42	323
	その他	41	75	－	9	107	33
	計	88	97	－	35	150	356

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．「土地」欄の［　］内は内書きで、土地再評価差額金であります。

３．当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産　　アミューズメント機器に係るリース資産　　6,581百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科　　目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	285	20	27	278

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のURLは次のとおり。http://www.round1.co.jp/
株主に対する特典	毎年３月31日、９月30日現在の株主に株主様用割引券及び引換券をお配りいたします。100株以上500株未満所有の株主に対しては、クラブカード引換券２枚、500円割引券４枚及び初心者向け健康ボウリング教室・ボウリングレッスン優待券１枚を贈呈いたします。500株以上所有の株主に対しては、クラブカード引換券２枚、500円割引券８枚及び初心者向け健康ボウリング教室・ボウリングレッスン優待券１枚を贈呈いたします。

（注）定款において単元未満株式についての権利に関する定めを行っております。当該規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

（１）会社法第１８９条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第１６６条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第36期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月11日関東財務局長に提出
（第36期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第36期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成27年７月１日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月25日

株式会社ラウンドワン

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　生越　栄美子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　岳大　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月25日

株式会社ラウンドワン

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　生越　栄美子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　岳大　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　杉野　公彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長　佐々江　慎二
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地１　堺駅前ポルタスセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉野公彦及び常務取締役管理本部長佐々江愼二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高の金額の高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２/３に達している２事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、商品仕入高、販売促進費、消耗品費、給与手当及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。